

# 令和7年度 戸田市教育研究集録

## 戸田市教育フェスティバル開催

オンライン研修

令和8年1月8日(木)、戸田市立教育センターにて「戸田市教育フェスティバル」を開催し、全校の教職員がオンライン会議システムによるリアルタイム配信を視聴するという形式で研修を行いました。

今年度は、「多様な子供たちの深い学びを確かなものに」をテーマに文部科学省初等中等教育局教育課程課 学校教育官 岩岡 寛人 様をお招きし、次期学習指導要領改訂に向けた議論の方向性について御講演いただきました。

### 講演テーマ

## 多様な子供たちの深い学びを確かなものに



文部科学省 初等中等教育局  
教育課程課 学校教育官  
岩岡 寛人 氏

現在、文部科学省では次期学習指導要領の改訂に向けた議論が進んでいます。先行きの見えない時代において、教育課程の改訂と聞くと不安を感じる「ドキドキ」になりがちですが、この機会にその内容を解きほぐし、明日の授業づくりへの「ワクワク」に変えていただければと願っています。

これまでの日本の教育課程の歴史を振り返ると、学習内容の「充実」と「ゆとり」の間を振り子のように行き来してきました。しかし、AIをはじめとするテクノロジーの急速な発展により社会の変化がかつてないスピードで進む今、これからの教育はどちらか一方を選ぶのではなく、その両方を高い次元で両立させる必要があります。振り子は左右の真ん中にいる時に最も運動エネルギーが高いように、「深めるための緩やかさ」を実現し、「主体的・対話的で深い学び」の実装、多様性の包摂、そしてこれらを支える実現可能性の確保を三位一体で進めていくこと、これが次期改訂に向けた大きなテーマです。

では、私たちが目指す「深い学び」とは何でしょうか。それは決して、難解な知識を詰め込むことではありません。人間の脳は、情報と情報を意味でつなげて記憶します。「深い学び」とは、個別の知識が概念や原理と結びつき、統合的な理解へと構造化されていく過程を指します。

大人が料理を学ぶ際にも、「こうすれば美味しくなるのでは」という推論を行い、実際に試して「やはりそうだった、あるいは違った」と修正するサイクルを繰り返す中で、生きた知識を獲得していきます。子供たちの学びも同様です。知識を一方向的に教え込むのではなく、子供自身が推論を立て、他者との対話や試行錯誤を通じて自らの理解を修正・再構成していくプロセスを保障することが重要です。

この「深い学び」と「多様な子供たちの包摂」の実現に向けて、具体的な環境整備の検討も進めています。学習指導要領のデジタル化と構造化による各教科等の「深い学び」の可視化、標準授業時数の中に学校裁量の余白を生み出す「調整授業時数」の導入、さらには記述の負担を減らしつつ、子供の良さを認め、授業改善につながる実質的な評価への転換など、持続可能な学校教育の実現を図る方策を議論しているところです。

次期学習指導要領は、現行の理念を否定するものではなく、それをより確かに「実装」し進化させるものです。つまり、現在の学習指導要領にしっかりと向き合い、目の前の子供たちのために授業改善を積み重ねることが、そのまま次なる教育への架け橋となります。戸田市ですでに実践されている先進的な取組は、まさに私たちが目指す方向と合致しています。日々のご苦労も多いことと存じますが、ぜひ先生方自身もワクワクしながら、子供たちの未来を創っていただきたいと思います。



## \* 挨拶 \*

戸田市教育委員会  
教育長 戸ヶ崎 勤

令和7年度戸田市立教育センター教科等研究グループ(教育センター研究員)等による研究の成果がまとまりましたので、ここに「戸田市教育研究集録」として刊行いたします。

現在は、次期学習指導要領の改訂に向けて中央教育審議会において活発な議論が進められており、私もその委員の一人として議論に参画しておりますが、これからの学校教育の在り方が改めて問われています。

本市においても、こうした動向を踏まえながら、現行

の学習指導要領が目指す資質・能力を育成する学びを、いかに具体化していくかが重要な課題となっています。

本年度は67名の教育センター研究員の皆様により、それぞれの部会のテーマについて実践的な研究が進められました。とりわけ「単元ベースの授業づくり」を軸に主体的・対話的で深い学びをいかに授業として具現化していくかという視点から授業改善を進めていただきました。日々子供たちと向き合いながら研究に取り組むことは、大変な御努力を伴うものですが、自己研鑽に努めていただいている皆様を、私は常々、戸田市の教育の誇りであると思っております。

結びに、本研究の成果が各学校の授業改善につながり、研究に取り組まれた先生方が今後も各教科等の研究の推進役として、本市の教育のさらなる充実に御尽力いただくことを期待申し上げ、挨拶といたします。

## 多様性を包摂する柔軟な教育課程と指導方法の研究開発(令和7~10年度研究開発)

令和7年度より市内4校(美谷本小・喜沢小・美女木小・美笹中)が、文部科学省の「多様な個性や特性、背景を有する子供たちを包摂する柔軟な教育課程の編成」の研究指定を受け、研究開発に取り組むこととなった。

近年、学力面や生活面において多様な背景をもつ児童生徒の実態が全国的に顕在化する中、すべての児童生徒が学びに向かい、深い学びを実現する教育課程の在り方が重要な課題として示されている。また、中央教育審議会教育課程企画特別部会における論点整理においては、「主体的・対話的で深い学びの実装」「多様性の包摂」「実現可能性の確保」が基本的な考え方として示され、授業、支援、時間の使い方を含めたカリキュラム・マネジメントの視点から一体的に教育課程を再構成する必要性が示された。本研究開発では、このことを踏まえ、各教科等における高次の資質・能力を想定し、目標・内容を大まかに構造化した単元ベースの授業づくり(=「ゆるくて深い学び」)と、多層的な支援システムを一体的に捉えた教育課程の構築を目指すこととした。

令和7年度は、その調査研究期間として位置付け、運営指導委員に京都大学の石井英真氏と一般社団法人UNIVAの野口晃菜氏、埼玉県教育委員会指導主事を迎え、その指導・助言のもと、研究指定校の管理職と教育委員会事務局により組織した教育課程改革部会において検討を進めた。具体的には、以下の取組を通して、授業、日課、支援が相互に関連し合う教育課程の姿を探るとともに、今後の実践と検証に向けた評価指標の整理を行った。

- ① 1単位時間を5分短縮することにより生み出した時間を、個に応じた指導や学習者による自己調整、探究的な学習の充実、さらには教員の教材研究や児童生徒理解の時間として活用する日課の在り方の試行
- ② 高次の資質・能力を想定した「三つの問い」による教材研究モデル(図1)を手掛かりに、単元のゴールを明確にした授業構想
- ③ 多層的な支援システムにおける第1層支援に重点をおいたPBS※1やRTI※2の取組

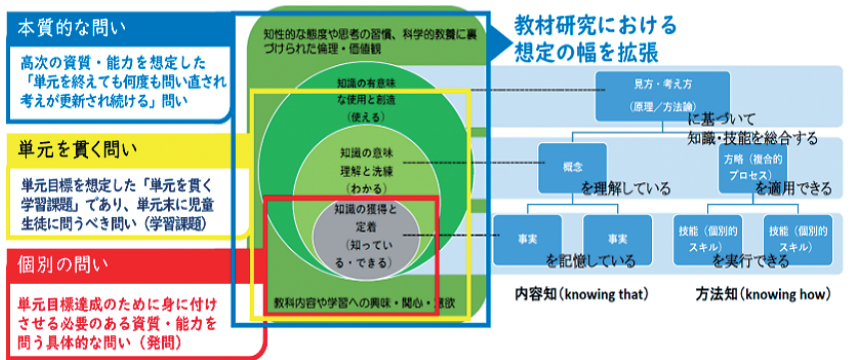


図1 「三つの問い」による教材研究モデル  
石井英真「授業づくりの深め方(ミネルヴェア書房2020年) 学力・学習の質的レベルと「知の構造」を参考に作成

令和8年度からは、これらの取組を実装しながら、その成果と課題を整理するとともに、多層的な支援システムの第3層に位置付く児童生徒に対して、本人が抱える困難さや課題等の個別の状況に応じた特別の教育課程を編成・実施することにより、多様性を包摂する二階建ての教育課程の在り方についても研究を進める。単なる授業改善や日課の工夫に留まることなく、教育課程全体を見通したカリキュラム・マネジメントの質的転換を目指し、実践の蓄積と検証を通して、その再現性と汎用性を高めていく。

※1 PBS(Positive Behavior Support) 子供の望ましい行動を促進するために、予防的・教育的な支援を学校全体で組織的に行う枠組み。

※2 RTI(Response to Intervention) 子供の学習や行動の状況に応じて段階的に支援を行い、その効果を評価しながら指導を調整していく多層的支援の考え方。



## 研究開発の方向性「深い学び」の観点から

京都大学大学院教育学研究科 准教授 石井 英真 氏

現行の学習指導要領はその方向性や枠組みとしては比較的良好にデザインされていて、批判的検討が必要であるにしても、それをがらりと変えるよりも、まずはその趣旨を現場において実装していくこと、いわば改革の「熟成」に力を注ぐことが重要である。ただその際、コロナ禍やGIGAスクール構想を経て顕在化し加速している、学校のそもそものあり方の根本的な問い直しの動きや学校現場の厳しい状況やAIの進歩等、現行学習指導要領改訂期とは異なる社会や教育の現状もあり、その中で現行学習指導要領のエッセンスをつかみ直すことが重要である。すなわち、不登校問題・学校の生きづらさ問題に向き合い、多様性に寛容で応答的な学校を目指す「包摂性」の観点から、そして、教職のブラック化・人口減少がもたらす構造的な人手不足問題に向き合い、脱丸抱えと余裕の創出による「持続可能性」の観点から学校のシステムのあり方を柔軟化しつつ、一方で、デジタル学習基盤という条件整備を武器にしながら、「学びの質」を貧弱化させないという難問に向き合うことが重要である。いわば「ゆるくて深い学び」をどう追求するかが問われている。

資質・能力ベースの現行学習指導要領では、内容項目を広く浅く網羅することよりも、考える力や主体性等を育むべく、内容や主題を主体的に対話的・協働的に学び深めることが目指されていた。いわば「less is more」（少なく深く学ぶことで結果として多くを学べる）が追求される必要があった。そして、学力・学習の質的レベルは、「知っている・できる」「わかる」「使える」といった具合に階層的に捉えることができ、「使える」レベルの学力を単元で実現していくことが重要である。そうして学力や思考の質を、より問いと答えの間が長く、複合的で高次なものにしていくには、想定する知識内容自体の問い直しが必要となる。たとえば、「伴って変わる二つの数量を見いだして、それらの関係に着目し、表や式を用いて変化や対応の特徴を考察すること」（思考・判断・表現）についても、「比例」といった概念よりも「関数」といったさらにメタで統合的な概念を意識することで、「比例」に関する「適用」問題（特定の解法を適用すればうまく解決できる「わかる」レベルの課題）を超えて、場合によっては変域のあるグラフ等で表現しながら、現実世界の問題をモデル化して未来予測につなげるような、「総合」問題（これを使えばうまくいくという明確な解法のない課題に対して、手持ちの知識・技能を総動員して取り組まねばならない「使える」レベルの課題）を設計しやすくなるだろう。また、そうした大きなゴールや問いや課題を設定することで、多様なアプローチを許容しうる。戸田市の研究開発は、まさにこの「ゆるくて深い学び」への挑戦である。



## 研究開発の方向性「多様性の包摂」の観点から

一般社団法人UNIVA理事・戸田市インクルーシブ教育戦略官 野口 晃菜 氏

次期学習指導要領改訂に向けた3つの柱のうちの1つが、「多様性の包摂」です。

障害、特定分野に特異な才能、日本語指導、性的マイノリティの子ども…さらに、じっくり一人で学びたい子・人と共に学びたい子、文章の方が理解しやすい子・映像の方がよい子…子どもたちはそもそも一人ひとり多様です。

戸田市ではこれまでも「特別ではない特別支援教育」を目指し、全ての子どもを対象とした支援や取組（第1層支援）を充実させ、足りない場合に柔軟に第2・3層支援と支援を付け足す多層型支援システムに取り組みできました。今年度から研究開発の一環として、多層型支援の取組をより充実させる計画が進んでいます。

第1層支援充実のためのポイントは、「社会モデル」の視点で困りごとを捉えることです。「個人モデル」では、困りごとが生じた時（例：授業への参加が難しい）、その要因は子どもの障害や特徴そのものにあると考えます（例：その子が〇〇障害だから）。一方で、「社会モデル」では、困りごとの要因は、マジョリティを中心とした構造や設計にあると考えます（例：ADHDの特徴がある子どもがいることを前提とした活動の設計ではない）。学校の中で起きている困難さの要因を子どもの内面ではなく、環境との相互作用に求め、環境の側にある障壁を取り除き、今の学校の「ふつう」をアップデートすることで包摂性が高まります。

「多様性の包摂」には「これをやれば正解」というマニュアルはありません。集団の構成メンバーが異なれば障壁も異なります。だからこそ、子どもたち一人ひとりが学ぶ上や過ごす上で生じている障壁がなにか、意見を表明しやすい形で表明できる機会が日常的にあることが大切です。「自分」も「みんな」も心地よい学校をつくるために、多様な子どもたち同士がそれぞれにとっての障壁を解消するための対話を続けること。このことはまさに、民主的な社会、そして共生社会の担い手を育むことにつながるのではないのでしょうか。一方で、アップデートするためにはそのための時間や余白が必要です。次期学習指導要領における「調整授業時数」は、目の前の子どもたちの多様性に合わせて教育課程を編成するためのものです。

もしかしたら、大人の方が今の「ふつう」をアップデートすることが難しいかもしれません。研究開発校の先生方は、とても勇気があることに取り組んでくださっています。今の学校の「ふつう」で困っていることを可視化し、共に「ふつう」をアップデートしていきましょう。



## オーバーアチーバーとどう向き合うか

国立情報学研究所社会共有知研究センター長  
情報社会相関研究系教授

新井 紀子 氏

2025年度、全国で約1426の小中学校が、教科書や新聞など学習言語で書かれた文章を正確に読み取る力を測る「リーディングスキルテスト(RST)」を受検しました。戸田市では全小中学校が受検しています。大都市圏の学校、地方の学校、島しょ部の小中一貫校など様々な学校の受検から見てきたことがあります。

それは、大都市圏には、RSTの能力値がそれほど高くないのに、学力テストの点数が良い児童生徒、つまり「オーバーアチーバー」が多いことです。戸田市もその例外ではありません。どうやら、塾など学校外の教育資源が豊富な地域ほど、オーバーアチーバーを生み出してしまおうようです。RSTの個票(PDF)を児童生徒に返却する前、担任の先生は受検番号と名前の突合作業をされることでしょうか。その時、「え、なんでこの子のRSTの評価が(Aではなく)Cなの?」と思った経験はありませんか?それがまさに「オーバーアチーバー」を見つけた瞬間です。宿題や提出物をきちんと期日までに提出し、授業態度は前向きで、小テストや学力テストの状況も良い。責任感もあり、頑張り屋さん。そんな「自慢の子」にRSTでCがつくと、先生としてはショックでしょう。むしろRSTの精度を疑いたくなるかもしれません。が、学年が上がるにつれて、オーバーアチーバーの学力は、「RSTの能力値相当」に落ち着くことがこれまでの調査からわかっています。早い段階で、RSを改善しないと、オーバーアチーバーの学力は、学年が上がるにつれて下がってしまうのです。

オーバーアチーバーの多くが、「計算は得意だけど、文章題が苦手」「読書は好きだけど、論説文はよくわからない」など、実は心の中で不安を抱えています。けれども、「読み方の基本」が身につけていないため、「もっと頑張って勉強時間を伸ばそう」のようなスポコン的な解決策しか見つからずに困っているのです。写真や動画やたとえ話で「わかりやすい授業」を工夫しても、オーバーアチーバーにとっては逆効果。「わかったつもり」になっても、家に帰って一人で教科書や文章題と向き合うとやはり読み解けず、「自分で勉強できるのは暗記とドリルだけ」に陥りがちです。では、どうすればよいのでしょうか。

個票を返却するタイミングが介入最大の好機ととらえて、自分の読みの偏りに向き合う時間にして成功したのが相馬市です。RSTの6分野(係り受け解析、照応解決、同義文判定、推論、イメージ同定、具体例同定)について「オールC」になった個票を題材に、そこに書かれたフィードバック文を読み解き、「具体的にどんなことをすればよいだろう」ということを話し合いました。例えば、同義文判定にCがついた小学生には「毎日、苦手な教科の教科書を開き、音読しましょう。そこから一文をえらんで、意味が変わらないように気をつけながら、言い換えてみましょう。」という学習アドバイスがつかます。①苦手な教科の教科書を毎日開く、②音読する、③そこにある文を意味が変わらないように言い換えてノートに書いてみる、と良さそうだということがわかります。試しに「言い換え」に取り組んでみましょう。例えば、理科の「胃、小腸、肺、心臓などのように、からだの中で生きるために必要なはたらきをしている部分を、臓器といいます」(東京書籍、新編新しい理科6、p.42)という文はどのように言い換えることができるでしょう。「臓器とは、胃、小腸、肺、心臓など、生きるために必要なはたらきをしている体の部分のことをさします」と言い換えられます。また、具体例同定にCがつくと「教科書の「～を○○という」(例:2でわり切れる整数を偶数という)の形の文(定義文)に注目しましょう。下線をひいて読み上げたり、ノートに書き写したりするとよいでしょう。また、それに当てはまる例(例:4や8や0は偶数)を3つ考えてみましょう。」という学習アドバイスがつかます。先ほど挙げた理科の文は、「臓器」の定義文です。このアドバイスに従って学習するには、定義文に下線をひき、読み上げてノートに書き写した上で、「臓器」に当てはまる例を3つ考えることになります。すでに文に出てくる「胃、小腸、肺」ならば、DやEの判定がついた子でも、挙げることはできるでしょう。先生にとっては物足りないかもしれませんが、DやEの判定だった児童にとっては、「例示の仕組み」を理解する良いきっかけになります。また、鉛筆を持ち、胃・腸・肺など国語の時間にはあまり練習しないような語彙の漢字視写をする、というトレー

ニングにもなります。オーバーアチーバーになりやすい真面目な児童は、「これ以外にも考えなければ」と(無意識に)思うことでしょう。「大腸、すい臓、肝臓」などを挙げられたら、暗記中心だった日頃の学習から一歩前に進むことができます。目や耳はどうだろう、と調べて本やインターネットで調べ、「目や耳も感覚器という臓器だ」と知ると、意外だと感じるとともに、学ぶ意欲が高まることでしょう。

教科書を音読してみる、文を言い換えてみる、定義文を教科書から見つけ出し、具体例を挙げてみる一どれも些細な事に思えるかもしれませんが、RSTで問うているのは、まさにそのような読解の基本スキルだけです。にもかかわらず、C判定がついてしまったということは、それが十分に身につけているとはいえません。

相馬市では個票を返却するタイミングで上手に「児童生徒主導で」RSTの結果に向き合わせるとともに、自学自習の具体的な方法論を伝授することで、短期間に、福島県内でもっとも学力の高い市に躍り出ました。授業は、基本的に教科書見開き2ページごとに進みます。授業準備をする先生方は、その見開き2ページを読み解いた上で授業に臨んでいらっしゃるでしょう。その読み解き方を授業を通じて伝授する、という方法で、読解力・学力向上を成し遂げた先生もいます。会津美里町の高田小学校の6年生の担任をされていた井上雄騎先生です。理科や社会では、教科書本文の根拠は教科書の資料や実験データで示されます。井上先生は、一文一文と資料のつながりを教科書に書き込んで授業準備をされていますが、それを事前にGoogle Classroomを通じて児童と共有します。先生の書き込みを見習いつつ、児童は自分なりに工夫をして教科書に書き込みをしてから授業に臨みます。

6年生の社会科、聖武天皇の大仏づくりの授業を例に、井上学級の授業の進め方を紹介しましょう。教科書の本文の第二文の読み解きにさしかかったときです。井上先生は子どもたちに「教科書に『金銅の大仏』と書いてあるね。金銅ってなんだろう。大仏は何でできていたのかな?」と問いました。ふつうのクラスでは「(イラストで大仏が金色で表現されているので)金色に光っているから金だと思います」とか「金銅だから、金と銅だと思います」のように、自分の考えを発表することが、良しとされます。が、井上学級では違います。手を挙げた児童は、「はい、どうぞ」と促されると、まず「資料5を見てください」と言いました。見学していた私も驚きましたが、子どもたちが自発的に編み出した発表のルールなのだそうです。「資料5ですね。指差し確認しましょう」と井上先生。全員が資料5を指し、そこに集中します。発表者は続けます。「ここに『大仏づくりで使った金属の量』が書いてあります。銅は499トン、金は440kg、水銀は2.5トン、すずが8.5トンなので、ほとんどが銅、次にすずと水銀、金はほんの少ししか使われていません」と発表したのです。優等生が知識をひけらかしたわけではありません。教科書は誰にも開かれた知識ですから、クラス全員がその意見が正しいことをその場で確認できます。そして「ああ」「そうだね」などという声とともに拍手の音が続きます。「ほんの少しって、どれくらい少し?」と追加の質問。「銅は499トンで、499000kgで、金は440kgだから、・・・千倍以上!」と式を立てて考えられると、社会と算数の教科横断型授業にもなります。井上学級の子どもたちは、「教科書は、知らないことがたくさん書いてあって面白い」と口々に言います。教科書はつまらないものだから、工夫で授業を面白くしなくては、と考えがちな大人は、こうした子どもたちの生の声にはっとさせられるのではないのでしょうか。

リーディングスキル(RS)を意識した授業は決して特殊なものではありません。また、RSを重視すると、知識の伝達など他のことを犠牲にしなければならない、というものでもありません。学習指導要領に基づいて編まれた「教科書」を中心に据えて、腹落ちするまで読み解き、読み倒して、「ああ、わかった」とみんなですっきりする授業なのです。

そんな授業を通じて、オーバーアチーバーの目にも輝きが戻ることを期待しています。

井上先生のインタビューと授業の動画はリーディングスキルテストのウェブサイトから公開しています。(https://rst-web.s4e.jp/about-rst/interview1)





## 幼保小の架け橋プログラムにおいて大切にしたいこと —子どもの育ちと学びの連続性—

國學院大學人間開発学部子ども支援学科 教授 吉永 安里 氏

文部科学省が示している幼保小の「架け橋プログラム」は、幼児教育の最後の一年と小学校1年生の一年を「架け橋期」と捉え、子どもの育ちと学びの連続性を大切にしたいカリキュラムを作成しようとする試みです。カリキュラムを作成するにあたって心に留めておきたいのは、形として整えることが目的ではなく、子ども一人一人の姿を丁寧に見つめ、それに則した保育者／教師の援助をどのようにしていくかを、双方が知恵を出し合い、共有し合って、カリキュラムの運用をより豊かなものにしていくことが大切であるという点です。

OECDをはじめとする国内外の多くの研究から、質の高い幼児教育が、認知的スキルや社会情緒的スキル(非認知的スキル)、さらには就学後の学力や将来にわたるWell-beingにも良い影響を与えることが示されています。特に幼児期後半においては、遊びや生活の中で生まれた「不思議だな」「やってみたい」といった子どもの気づきが、試行錯誤を伴う探究的な学びへとつながっていくことが大切にされています。架け橋期の連携では、こうした学びの流れを小学校入学後も引き継いでいく視点が求められます。

幼児教育では、これまで「環境を通して行う教育」「遊びを通じた学び」が重視されてきました。一斉画一的な指導ではなく、子どものつぶやきや思いを受け止め、興味や関心が広がるような豊かな遊びの環境を整えることで、主体的な学びが育まれていく間接的な教育が大切にされています。架け橋プログラムでは、小学校教員がこうした幼児教育の考え方に触れ、理解を深めていくことが重要です。幼児期の学びを「小学校教育の準備」として見るのではなく、それ自体が豊かな学びの過程であることを共有することが、円滑な接続につながっていきます。また、小学校においては、入学直後の子どもたちが新しい環境に期待と不安の両方を抱いていることを理解し、スタートカリキュラムで、まず安心できる物的環境・人的環境を整えることが大切です。さらに、教師が子どもの興味・関心や「こんなことやってみたい」「これなんだろう?」という願いや疑問、幼児期の遊びや生活の経験を生かした授業づくりを心がけることで、子どもとともに学びをつくっていく架け橋プログラムが充実していきます。この姿勢は、主体的な学び、探究的な学びを成立させる上でも大切な視点であり、1年生だけに限定されるものではありません。

幼保小の架け橋プログラムを充実させることは、幼児教育と小学校教育をつなぐための一つの方法であると同時に、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びの連続性を保障するための基盤づくりでもあります。子どもの姿から学び、大人同士が対話を重ねながら連携を深めていく姿勢が、幼保小の架け橋期だけでなく、小中、中高とその後の架け橋期も円滑にしていくのではないのでしょうか。園、学校それぞれの実態に応じた取組を自治体がサポートしながら、子どもが自分の成長に自信をもてる架け橋を築いていくことを大切にしていきたいものです。

※写真提供:西宮市立広田小学校



# 授業がわかる調査の経年比較について (令和3年度と令和7年度)

## 1 はじめに

本市では、令和3年度から令和7年度の5年間を期間とする、第4次戸田市教育振興計画に基づき、方針1「子供たちが可能性に挑戦し続ける力を育むための学びの実現」に取り組んでいる。その進捗を把握する指標の一つとして向け、「授業がわかる調査」をモニタリング指標として設定している。ここでは、令和3年度と令和7年度の授業がわかる調査の結果を比較することで第4次戸田市教育振興計画の取組状況を振り返り、今後に生かすためのまとめとする。

## 2 調査結果について

### 授業が「わかる」

- 小学校－国語・社会・理科では8割以上、算数においても7割台後半である。すべての教科で高い水準を維持しており、さらなる伸びを期待したい。
- 中学校－小学校と比較すると水準はやや低いものの、一定の水準が保たれている。特に国語・社会は8割を超えるなど高い水準にある。数学・理科・英語は7割を少し超える水準であり、伸ばしていく余地が残されている。

表1 「わかる」の平均

	国語		社会		算数/数学		理科		英語	
	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差
小4	89.5%	-0.5	84.9%	0.9	78.7%	-2.5	88.3%	-2.8		
小5	86.8%	-1.1	86.8%	2.5	76.1%	-1.2	85.1%	-0.6	72.4%	
小6	86.1%	-2.8	82.9%	-3.2	76.6%	-1.4	78.8%	-5.4	72.2%	
小平均	87.5%	-1.5	84.9%	0.1	77.1%	-1.7	84.1%	-2.9	72.3%	
中1	86.9%	0.7	69.9%	-11.7	66.7%	-5.2	69.9%	-3.9	71.1%	2.1
中2	81.6%	-1.4	70.9%	-9.0	75.3%	0.5	70.9%	-0.6	66.0%	-3.9
中3	79.8%	-7.6	74.8%	-11.8	73.4%	-8.0	74.8%	0.2	74.8%	2.1
中平均	82.8%	-2.7	71.9%	-10.8	71.8%	-4.2	71.9%	-1.5	70.6%	0.1

### 授業が「楽しい」

- 小学校－「わかる」と比較すると水準はやや低いものの、令和3年度比で国語、社会、算数で上昇がみられる。英語については6割台前半で推移しており、さらなる向上が求められる。
- 中学校－理科を除いた4教科はそれぞれ小学校の教科別平均よりも「楽しい」と答えた生徒の割合が大きく、「わかる」とは対照的な結果である。全体として、令和3年度比でやや改善している。

表2 「楽しい」の平均

	国語		社会		算数/数学		理科		英語	
	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差
小4	77.8%	0.6	76.3%	0.9	72.2%	-0.3	82.4%	-4.6	0.0%	
小5	70.5%	0.9	80.7%	10.7	67.7%	0.9	74.2%	-3.2	62.2%	
小6	69.9%	2.2	79.1%	3.0	69.4%	7.9	72.1%	-1.2	64.3%	
小平均	72.7%	1.3	78.7%	4.9	69.8%	2.8	76.2%	-3.0	63.3%	
中1	74.7%	0.8	79.4%	-2.7	66.0%	0.4	73.4%	-0.6	66.9%	-4.5
中2	75.5%	6.3	77.8%	5.3	72.0%	0.9	71.9%	0.6	63.8%	-3.7
中3	71.4%	-3.8	79.5%	2.5	78.9%	7.8	75.2%	6.6	69.1%	4.7
中平均	73.9%	1.1	78.9%	1.7	72.3%	3.0	73.5%	2.2	66.6%	-1.1

### 「社会に開かれた学び」

- 小学校－探究心において改善(+3.0pt)が見られ、他の指標は横ばいである。
- 中学校－すべての指標で改善している。特に中3は令和3年度から大きな伸びが確認できる。また他の学年よりも高い水準の数値となっている。なお、社会貢献意欲については改善しているものの、5割に届いていない状況であり、重点的な取組が必要であると考えられる。

表3 「社会に開かれた学び」の平均

	探究心		社会貢献意欲		協働意識	
	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差	令和7年度	令和3年度差
小4	73.3%	2.6	60.2%	-1.3	72.9%	-1.7
小5	72.4%	3.0	56.6%	-2.6	73.8%	-1.8
小6	72.0%	3.5	56.0%	4.6	75.7%	4.6
小平均	72.6%	3.0	57.6%	0.2	74.1%	0.4
中1	71.5%	3.9	48.2%	0.1	78.4%	4.8
中2	72.2%	1.2	45.0%	0.8	75.6%	1.5
中3	79.5%	4.0	52.0%	5.1	81.6%	3.0
中平均	74.4%	3.0	48.4%	2.0	78.5%	3.1

## 3 まとめ

本年度の調査結果から、「わかる」「たのしい」の多くの項目で令和3年度調査より数値的な向上が見られるとともに、全体として高い水準を維持していることが確認できる。これは、各校が児童生徒の実態に応じた授業改善に学校全体で継続的かつ組織的に取り組んできた成果である。一方で、これらの成果をさらに発展させていくためには、学習内容の理解と学びの楽しさが、社会とのつながりや参画意欲へとつながる授業づくりを一層推進していくことが重要である。こうした視点に立った授業改善は、「主体的・対話的で深い学び」の質的向上を図る上での今後の重点的な取組である。

※1 授業がわかる調査は、平成16年度から戸田市が独自に行っている、授業に関する児童生徒向けのアンケート調査である。調査項目は、「授業の内容がわかりますか(小学校は国・社・算・理の4教科(令和4年度以降から英語を含めた5教科)、中学校は国・社・数・理・英の5教科)」と「授業が楽しいですか(全教科)」、そして令和3年度から「探究心」「社会貢献意欲」「他者との協働意識」(これからの時代を生き抜くための力、社会に開かれた学びの指標)を追加した。調査対象は小学校第4学年から中学校第3学年で、令和元年以降、第1回の調査を6月、第2回の調査を12月に実施している。

※2 分析には各学級における肯定的な回答の割合を用いた、すなわち「わかる」であれば【よくわかる】と【だいたいわかる】の和の割合

# 新聞接触による中学生のマスメディア信頼に関する実証調査

## 1 課題と調査の目的

インターネットやSNSの普及により、中学生の情報接触手段は多様化している。一方で、アルゴリズムによって、自身の興味・関心に沿った情報のみが届きやすくなり、異なる視点が見えなくなり、意見が偏ってしまう「フィルターバブル」等の課題も指摘されている。また、ネット上、特にSNSでは、マスメディアの情報も個人が発信する情報も一緒くたになり、どれが事実確認された情報なのか、について見えづらくなっていることも、偽誤情報が氾濫する現代における情報接触において課題となっている。本市では、こうした状況を踏まえ、情報を主体的に集め、物事を多角的に考えるメディア情報リテラシーの育成に取り組んでいる。そこで、新聞を読む習慣のない中学校1年生に対し、新聞を読む機会を提供し、ニュース接触及びマスメディアへの信頼の変化を検証する実証調査をスマートニュースメディア研究所と共同で実施した。

## 2 調査概要

主体	戸田市教育委員会、スマートニュースメディア研究所（監修：早稲田大学政治経済学術院教授 小林 哲郎 氏、東京大学大学院人文社会系研究科准教授 稲増 一憲 氏）
対象	・戸田市立美笹中学校1年生（約90名・調査対象群） ・戸田市内中学校1年生（約200名・調査対照群）
期間	令和7年4月11日～令和7年7月11日（約3か月）
方法	・調査対象群に対し、平日に1人1部の新聞（全国紙・地方紙計6種）を毎日配布 ・週2回（火・木）の朝10分間にNIEタイムを実施 ・調査期間中、各クラスで、メディア情報リテラシーに関する授業を1回実施 ・アンケート調査は、開始前（W1）から終了後（W4）まで、調査対象群で計4回実施、調査対照群は計2回実施（W1・W4のみ）



## 3 本調査における主な成果

継続的な新聞接触とメディア情報リテラシー授業等により、生徒の意識に以下の変容が確認された。

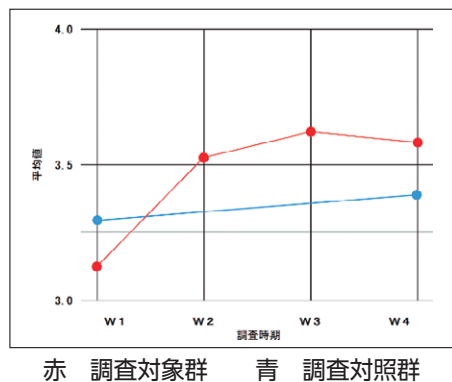
### (1) 新聞ニュースに対する信頼度の有意な向上

調査対象群の生徒は、新聞を配布しない調査対照群の生徒と比較して、新聞紙もしくはネット経由で触れる新聞のニュースへの信頼度が有意に上昇した。その理由として、生徒は「毎日配られていて身近に感じた」「テレビ等他のメディアでも同じ内容を見たから信頼できた」「新聞がどうやって作られているかを知ったから（制作過程への理解）」などと回答した。

### (2) 「活字の力」を再認識

調査期間中、生徒はテレビ欄にとどまらず、社会、経済、文化、スポーツなど多様な記事に目を通す姿が見られた。調査後半には「自分が好きなスポーツの記事が載っていたので、それをきっかけに他の記事も読んでみたら、結構面白い記事もあった」「最初は“新聞は大人が読む難しいもの”だと思っていたが、読んでみたら意外と読めるし、面白かった」と新聞への印象をポジティブに変える生徒が複数確認された。また、生徒は自身の関心だけでは出会わなかったであろう情報に触れる体験を通して、偶発の発見（セレンディピティ）を実感し、デジタル環境におけるフィルターバブルの課題に気付く可能性も示唆された。

新聞紙もしくはネット経由で触れる新聞のニュースへの信頼度



## 4 今後の展望

新聞には、多様な情報を俯瞰できる一覧性や、アルゴリズムによる偏りを受けにくい情報接触が可能であるという特長がある。今後は、新聞がもつこうした特性を生かしつつ、多角的に考えるというクリティカル・シンキングを育むメディア情報リテラシー教育を継続・発展させ、児童生徒が情報社会を主体的に生き抜く力の育成を一層推進していく必要がある。



継続的な接触によって、新聞への信頼が向上  
埼玉県戸田市の中学校で  
学術調査を実施  
スマートニュースメディア  
研究所リリースHP

# 「ぱれっとラボ」外部研究員による効果検証 ～利用児童生徒アンケートの結果から～

「ぱれっとラボ」外部研究員 効果検証ワーキンググループ



北海道大学教育学研究院  
教授  
加藤 弘通 氏



秋田大学教育文化学部地域文化学科  
地域社会・心理実践講座 講師  
侯 玥江 氏



スタンドバイ株式会社  
代表取締役  
谷山 大三郎 氏

校内居場所づくりの効果検証の一環として、校内サポートルーム(小学校「ぱれっとルーム」中学校「きゃんばすルーム」)を利用しての児童生徒を対象に、アンケートによる縦断調査(同じ児童生徒を時点を変えて追跡する調査)を実施した。本稿では、2025年7月(小学生54名、中学生29名)と12月(小学生72名、中学生41名)の2時点で追跡できた児童生徒55名(小学生37名、中学生18名)に着目し、半年の間に子どもたちがどのような経験をし、どのような変化が見られたかを分析した。

## 【校内サポートルームにおける居場所感の変化】

校内サポートルームを「自分の居場所」と感じるためには、受け入れてくれる他者の存在に加え、達成感や意欲につながる活動内容、そして自分のペースで過ごせる自律性などがそろうことで、居心地のよさや安心感が得られると考えられる。図1では、「ぱれっとルーム」と「きゃんばすルーム」を利用する児童生徒について、7月から12月にかけての居場所感(安心して過ごせる、自分の居場所だと感じられる感覚)の変化を示した。半年の間、多くの児童生徒は高い居場所感を維持していた。一方で、一部の児童生徒では上下も見られ、変化には個人差があった。

## 【校内サポートルームでの過ごし方とその変遷】

7月時点の校内サポートルームでの活動内容にもとづき、児童生徒の過ごし方を4つの類型に分けた(図2)。

小学校「ぱれっとルーム」では「フル活用型」(48%)、中学校「きゃんばすルーム」では「自律安心型」(54%)が最も多く、児童生徒のニーズが発達段階によって異なる可能性が示唆された。

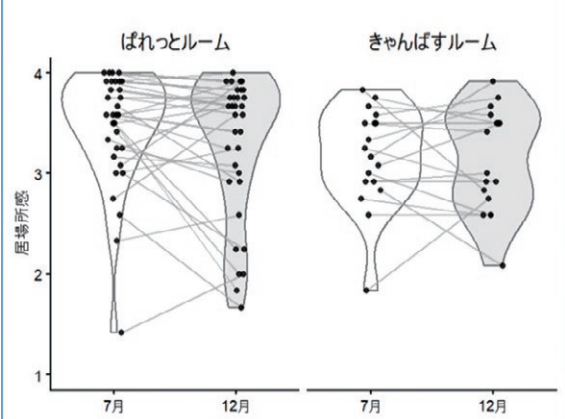
7月に見いだされた4類型のうち、「活動控えめ型」は他の類型に比べて居場所感が低かった。12月にかけて活動には変化が見られ、「活動控えめ型」の児童生徒は半年の間に自分なりの過ごし方を見出し、「リフレッシュ型」または「自律安心型」へ移行した。その結果、12月時点では「活動控えめ型」に分類される児童生徒は見られなかった。また7月時点で「リフレッシュ型」または「自律安心型」だった児童生徒のうち、約半数は12月時点でも同じ類型を維持していた一方、残りの約半数は「フル活用型」へ移行し、相対的に高い居場所感へ変化していた(図3)。

総じて、他の類型から「フル活用型」への移行が多く、逆の移行は少なかった。これらの結果は、7月から12月にかけて一定数の児童生徒が「ぱれっとルーム」・「きゃんばすルーム」に定着し、居場所感が高まっていく過程を示している。

## 【保護者アンケートから読み取る児童生徒の変化】

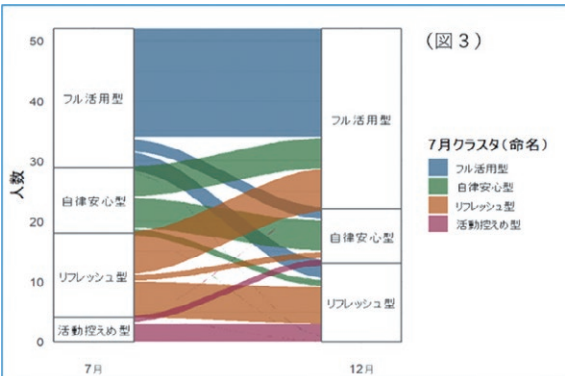
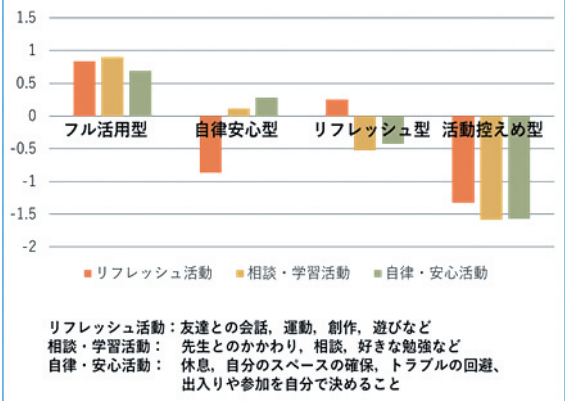
校内サポートルームを利用する児童生徒の保護者(児童の保護者44名、生徒の保護者17名)を対象にアンケートを実施したところ、85%の保護者が、子どもが「ぱれっとルーム」・「きゃんばすルーム」を利用するようになってから「変化があった」と回答した。具体的には、登校渋りと欠席の軽減(42%)、校内居場所の確保と安心感(35%)、情緒・精神面の改善(明るさ、落ち着き、自信等;26%)、対人関係の改善(友達が増えた、人見知りや和らいだなど;15%)、教師への相談や関わりの増加(15%)が多く挙げられた。

(図1) 校内サポートルームにおける居場所感の経時的変化



散らばっている黒い点は児童生徒一人ひとりを表し、灰色の線は追跡された児童生徒の居場所感の変化を表す。数値が高いほど居場所感が高いことを示している。

(図2) ぱれっとルームときゃんばすルームでの活動内容による分類(7月)



フル活用型:各活動への参加がバランスよく多い  
 自律安心型:落ち着いて過ごしつつ勉強や相談をする  
 リフレッシュ型:リフレッシュ活動を多めに行う  
 活動控えめ型:どの活動への関わりも少ない

## 教科等研究グループ各部会からの報告

戸田市立教育センター等研究グループ(教育センター研究員)は、教師としての指導力の向上と、戸田市の教育の充実を目的として研究を推進している。本年度は8部会が研究に取り組んだ。

### 算数・数学部会

#### 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくり ～数学的な見方・考え方に着目して～

##### ■研究内容

- ・児童生徒の多様な数学的な見方・考え方ができる力を養う授業づくりの研究
- ・学力の二極化を生じさせない取組の研究

##### ■研究成果

- ・個々の実践事例報告や研修報告等についての議論を通して、多様な数学的な見方・考え方を育てるための“ヒント”や“手掛かり”等を共有すると共に、個々の授業実践にフィードバックすることができた。
- ・研究授業の実践及び研究協議を通じて、多様な見方・考え方を養い、二極化を防いでいく授業づくりについての方向性を共有できた。



### 体育・保健体育部会

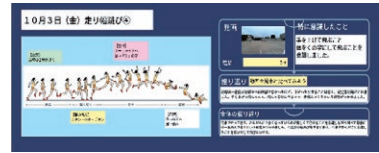
#### 単元を見通した体育授業づくり ～個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実～

##### ■研究内容

- ・児童生徒のゴール像をイメージした単元づくり
- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を目指した学習活動の充実

##### ■研究成果

- ・教師が単元のゴールをイメージしながら単元をデザインすることで、形成的評価をもとに単元の中で活動を修正しながら授業を進めることができた。
- ・単元の中で「個別最適な学び」と「協働的な学び」の具体的な場面を意識することで、3つの資・能力をバランスよく身に付けることができた。
- ・運動量を落とさないICTの活用について検討できた。



### 特別支援教育部会

#### 主体的な学びと課題解決力を育む授業づくり ～ICTの効果的活用を通して～

##### ■研究内容

- ・児童生徒の具体的な姿を共有しながら、困り感を抱える児童への関わりについての事例研究
- ・自立活動や各教科等の授業における実践を通して、児童生徒が主体的に活動に参加するための取組の報告会

##### ■研究成果

- ・事例研究を通して児童生徒への対応の仕方を多角的な視点から考え、理解を深めることができた。
- ・他の学校の実践を取り入れることができ、単元づくりのアイデアを共有することができた。
- ・通常学級と特別支援学級の考え方を共有し合うことでお互いの実践に活用できることが分かった。



### リーディングスキル部会

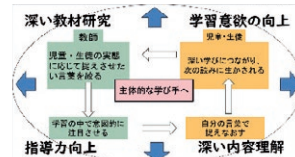
#### 主体的な学び手になるための汎用的読解力

##### ■研究内容

- ・RSを高めるための取組
- ・RSの視点を取り入れた授業研究

##### ■研究成果

- ・RSの視点の活用により、学習の視点が明確になり、児童生徒のつまずきの予測や支援策の検討など深い教材研究ができ、指導力向上につながった。
- ・児童生徒は、自分の言葉で捉え直して深い内容理解ができたため、「分からない」ことをそのままにせず、「知りたい」と思える学習意欲の向上につながった。
- ・上記のような変化を通して、主体的な学び手になるためのサイクルが分析できた。



### 令和7年度戸田市立教育センター研究員夏季全体研修会

#### 【講演題】教科の見方・考え方を働かせた単元ベースの授業づくり

令和7年8月29日(金)、令和7年度戸田市立教育センター研究員全体研修会をオンラインで開催した。各研究グループに加え、校長・教頭をはじめとする市内各小・中学校の先生方、教育委員会事務局、100名近い参加者が集まり、単元ベースの授業づくりについて研鑽を深めた。

講師

文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官  
国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官

加固 希支男 氏



## PBL・STEAM教育部会

### PBL・STEAMの実践をだれでも・手軽に 参考にできるようにするには

#### ■研究内容

- 質の高いPBLを参考にできるように、抽象的な理念と具体的なマニュアルの中間に位置する「中空の言葉」として「探究パターン・カード」を活用し、小学校2校、中学校1校で実践を行った。

#### ■研究成果

- 【成果】情報を精査する姿勢が身に付いた、カードが「スキルカード」として定着して教師と児童生徒の間の共通言語となった、等。
- 【課題】小学生にも分かりやすい言葉への噛み砕き、提示するタイミングの検討、そして膨大なカードの中からいかに効果的に精選・運用していくか、等。



## ICT・プログラミング教育部会

### よりよくするためのデジタル ～デジタルとのバランス～

#### ■研究内容

- 子供たちの確かな学びの最適化を目的とした、デジタルとアナログ双方の特性を活かすハイブリッドな学習環境の研究

#### ■研究成果

- 「デジタルかアナログか」という二項対立ではなく、双方の長所・短所を理解して教員も子供たちも使い分ける意識を醸成することができた。
- ICTが思考や表現を拡張する「文房具」として定着し、教育活動の質的向上を図り、豊かな生活に寄与する実践を創出することができた。



## PBS部会

### What is PBS ? ～児童生徒の行動を変える“しくみづくり”～

#### ■研究内容

- PBS、応用行動分析、多層型支援についての共通理解、実践共有「自分のクラス・授業でどう活かす？」
- PBSの視点に基づく研究授業の実施(戸田東小学校5年生体育授業)
- 社会モデル授業、多様性すごろくについての情報共有

#### ■研究成果

- PBSについて、行動の機能に着目し、日常の授業や学級経営に組み込んだ支援を検討することができた。
- 研究授業をとおして、教科の目標達成や行動の変容に向けた第1層支援の充実(授業改善)、PBSの視点から手立ての有効性を検証・検討することができた。
- 全ての前提にある「社会モデル」の考えも学び深めた。



## 学級経営部会

### 学級経営の土台となる 安心感の醸成を目指して

#### ■研究内容

- 各自の実践と成果を共有し「安心感の醸成」につながる実践知の獲得
- 実践共有と客観的な思考によりによる実践の深掘り
- 学んだ技を学級経営に還元して実践し、言語化。

#### ■研究成果

- 「安心感の醸成」には、児童が認められていると感じることのできるしかけや一人一人が輝ける場が必要である。
- 共に笑い、考え、悩みながら行う児童主体の学級経営を進めるためには、児童同士の認め合いや関係づくりの工夫、掲示物の活用等が有効である。



## 2025 Toda Education Weeks

本市が目指す「教科の見方・考え方を働かせた単元ベースの授業改善」に向けて、全教職員が研修を深める期間として、以下のとおり実施した。

- ① 戸田市教育フェスティバル  
令和8年1月 8日(木) 14:00～16:30
- ② センター研究まとめ動画の視聴  
令和8年1月19日(月)～令和8年2月10日(火)
- ③ 戸田市プレゼンテーション大会(戸田型PBL発表大会)  
令和8年1月24日(土) 13:00～16:10
- ④ 全国学力・学習状況調査を踏まえた授業研究会及び研修会  
令和8年2月10日(火) 13:10～16:30





文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官  
国立教育政策研究所教育課程研究センター  
研究開発部教育課程調査官

加固 希支男 氏

学習指導要領改訂に向けて、令和7年9月25日に示された論点整理には、改訂議論を貫く3つの方向性が示され、「3つの方向性を現時点で端的に表現すれば、『多様な子供たちの『深い学び』を確かなものに』と言える」と述べられている。

私は現職に就くまで、管理職や行政職を経験したことがなく、17年間小学校で担任をしていたので、本稿では、自分の経験を踏まえて、上記の方向性を実現するために教師に必要な力を考えてみる。

1つ目は、自分で考えて行動する力である。子供は学級によって異なる。誰かの考えを取り入れるとしても、学級の子供に応

じてアレンジしなければならない。最後は、自分で考えて行動しなければならないのである。

2つ目は、教材研究力である。各教科等における「深い学び」を実現している子供の姿を見取るためには、学習前に「深い学び」を実現している子供の姿を具体的な言葉で表現しておく必要がある。「深い学び」は各教科等の学習内で表れるので、教材研究をしなければ、「深い学び」を実現する子供の姿を具体的な言葉で表現することはできない。教材研究に近道はない。時間の許す範囲で構わないので、文献に目を通したり、多くの先生方と意見交換をした上で、実践することを積み重ねていけるとよい。

上記のような力を現場の教師が身に付けていくためには、「挑戦が認められる学校」にしなければならない。まずはやってみて、修正すべきことは修正し、次に生かせばよいだけではないだろうか。戸田市においても、管理職や行政職も一緒に「挑戦が認められる学校」を築いていってほしい。



日本体育大学  
児童スポーツ教育学部  
教授

石田 有記 氏

戸田市教育委員会はその取組の先進性が報道されることが多い。しかし実際に訪問して話を伺うと全てが順風満帆というわけではない。日々、生起する児童生徒、教師、学校を取り巻く課題に向き合う日常も戸田市教育委員会の現実である。この点は他の自治体と同様である。

その上で1点、戸田市の教育委員会の組織的な特徴をあげるとすれば「前向きに真面目に柔軟に仕事に向き合う組織文化」が醸成されている点である。教育を担当する部署であるがゆえの「真面目さ」を有する教育委員会組織は多い。そこに「前向きさ」、「柔軟さ」とが併存している点に戸田市教育委員会の営

の妙がある。

こうした組織文化を醸成する背景の一つとして私が仮説とするのは戸ヶ崎教育長が示す「教室に外の風を入れる」という経営方針である。子どもたちの育成を学校や教育委員会の「ウチ」のみで完結させるのではなく、「ソト」の知見や視点を前向きかつ柔軟に取り入れ、実践の結果を共に点検し改善につなげる。そうした取組が随所にみられる。そうした経験を経る中で次第に「前向きさ」「真面目さ」「柔軟さ」の三者が併存する組織文化が生み出されたのではないだろうか。

次期学習指導要領の下では、教育課程に基づく組織的・計画的な教育の質の向上と学校における働き方改革の両立が求められる。学校のウチとソトをつなぎ、学校のカリキュラム・マネジメントを支える教育委員会の役割発揮の正念場である。戸田市教育委員会が如何なる処方箋を紡ぐのか、注目される。



十文字学園女子大学  
教育人文学部 児童教育学科  
教授

星野 敦子 氏

第5次戸田市教育振興計画の策定に関らせていただくことになり、我が国の教育の最前線を突き進む戸田市の教育を間近に拝見し多くの気づきをいただいた。その一つが教育における「易不易」である。不確実で複雑な時代において、変わらないものは子どもたちの実存（個性）であり、「興味関心や得意なことを生かして伸ばす教育」を実現するために環境を整え、データを生かして先進的な取組を行う。「変わること」と「変わらないこと」があり、「変わらないこと」を理念に据えしっかりと取り組む姿勢の大切さを改めて実感した。

「先進的な取組」の中でも特に期待したいのは、「学びの質と包摂性の融合」である。次期学習指導要領に向けての議論においても、「多様な子どもたちを包摂するための教育課程」について述べられているが、戸田市では、既に学習支援と行動支援を両輪とした「多層的な支援システム」の取組が行われている。

私が地元自治体と連携して行っている大学内の不登校支援ルームにおいては、はじめは行動支援が主であったが、様々な工夫により今では多くの子どもたちの学習に対するモチベーションが向上し、現在は学習支援に軸が移りつつある。学習の成果が見えてくると、子どもたちは大きく変わり始める。

柔軟な教育課程を前提とした多層的支援においては、デジタル技術や地域社会との連携は不可欠である。産官学連携に基づく戸田市のシステムをモデルとして、全国ですべての児童生徒の得意を伸ばせる、楽しい学校が増えてほしいと願う。

